

行政報告

市議会6月定例会が6月3日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

豪雨災害復旧事業等の進捗状況

農地・農業用施設の災害復旧工事は、国の災害査定後の工事予定件数72件のうち、25年度中に46件を発注しています。このうち11件の工事が完了し、33件で復旧工事などを行いました。

これにより、被災した水田131haのうち、約8割の104haで今年度の水稲の作付けが可能となり、更に、8月末までには、14haの水田で転作作物等の作付けが可能となる見込みで、残る13haは、転作田を活用するなどの対応をお願いしました。

また、26年度に工事を発注する26件のうち、2件は5月23日に発注済みで、残りは9月上旬までに発注する予定です。

農地・農業用施設の小規模災害復旧工事に対する補助事業には、1002カ所、2億973万円の申請があり、5月30日現在で517カ所が完了、9027万円を交付しています。

道路及び河川の災害復旧工事は、95カ所で国の災害査定を受け、53カ所の

発注を25年度中に終わらせています。このうちの52カ所、5億7303万9千円を26年度に繰り越して工事を進め、現在、9カ所が完成し、未発注の42カ所は、今年度8月頃の発注を目指しています。また、局所が崩れ対策事業6カ所は、今年度中に工事を発注する予定です。

長木川河川緑地は4カ所のうち、3カ所を今年2月に発注し、6月末の完成を目指しています。残る1カ所、「大館橋」下流左岸の園路復旧工事は、近接する県の護岸復旧工事が完成次第、工事を発注します。

宅地等防災対策工事費助成金は94件の申請に対し、2867万7千円を、豪雨災害に伴う住宅リフォーム緊急支援事業費補助金は16件の申請に対し、102万6千円をそれぞれ交付し、補助事業を完了しました。

大規模災害が発生した際に、災害対応業務と優先度の高い業務の継続を可能とするための「大館市業務継続計画（BCP）」を、4月に策定しました。

業務継続計画(BCP)の策定

大規模災害が発生した際に、災害対応業務と優先度の高い業務の継続を可能とするための「大館市業務継続計画（BCP）」を、4月に策定しました。

市では、昨年8月9日に豪雨災害に見舞われ、応急対応に多くの職員を動員し、人員が限られる中で、市民生活に重大な影響を与える行政サービスは継続していかなければならない事態に直面しました。

計画では、大規模災害発生直後に職員の一部が参集できず、庁舎も被災し、ライフラインの一部が供給停止した場合を想定して部署ごとに災害対応業務と全ての通常業務を洗い出したうえで、優先的に行うべき業務を「非常時優先業務」としています。

大規模災害発生時には、この計画に基づき、不要不急の業務を休止し、「非常時優先業務」に全力を注いで、迅速な初動体制の構築と適切な業務の執行に取り組みます。

LED街灯設置費補助事業

市では、地球温暖化対策と犯罪の少ない安全・安心なまちづくりを推進するため、今年度からLED街灯を設置する町内会に対して補助金を交付する制度を創設し、当初予算に補助金3千万円を計上しています。

この制度は、町内会が管理する街灯をL



ED化するための費用の2分の1、1基につき1万5千円を上限に補助するもので、申請実績は、5月末現在で40町内会、753基、交付予定額は672万円となっています。

地域経済・雇用対策

この春の新卒者の就職状況は、市内高校、秋田職業能力開発短期大学校、秋田看護福祉大学の就職率がいずれも100パーセントで、3年連続して全体的に新卒者が就職できました。

「緊急雇用創出臨時対策基金事業」による今年度の雇用状況は、5月31日現在、以前から継続中の13事業で36人を雇用しています。また、今年度新たに追加された国の「地域人づくり事業」を活用し、農業法人等の優秀な人材の確保を支援する農業法人等魅力・資質向上事業など4事業で10人の雇用を見込んでいます。

市の制度融資である「マル大」及び「マル大小」は、4月から融資資金に対する利子の2分の1を3年間補給する新たな制度を創設し、これまで以上に中小企業の事業活動や設備投資を支援しています。

更に、資格取得支援事業として、中小企業に職者、求職者、高校生が国家資格や国家検定を取得しようとする際に要した経費の2分の1、最大10万円を補助する新たな制度を創設し、労働力の質的向上、中小企業の人材確保等を支援したいと考えています。